

①事業名	【26】ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業（クラフトマン21）	
②主管課及び関係課（課長名）	（主管課）初等中等教育局参事官（参事官：嶋貫 和男）	
③施策目標及び達成目標	施策目標 2-2 豊かな心の育成 1-4 自立し挑戦する若者の育成 達成目標 2-2-5 1-4-2 専門高校等において地域社会との連携の強化等により、将来の専門的職業人の育成を促進し、専門高校等の活性化を図る。	
④事業の概要	2007年問題や若者のものづくり離れが深刻化する中で、ものづくり人材の育成が急務の課題となっている。このため、将来の専門的職業人の育成及び地域産業界のニーズに応じた職業人材の育成を実現するため、専門高校と地域産業界が連携（協働）し人材育成のためのモデル事業を推進し、その成果の全国への普及を推進する。具体的には、専門高校と関係産業団体のコーディネートに重点を置きながら、生徒の企業実習、企業技術者の学校への講師派遣、教員等の企業での高度技術習得、学校と企業の共同研究等を盛り込んだ専門高校・地域産業連携（協働）による人材育成の研究を進める。	
⑤予算額及び事業開始年度	平成19年度概算要求額：1,020百万円（予定） 事業開始年度：平成19年度	
⑥広報計画	【ターゲット】本事業は、特に当該事業に最も密接に関係する各教育委員会、専門高校、各地方経済産業局、商工会議所、産業振興財団等の関係産業団体をターゲットとして広報活動を進めていくものである。また、本事業は我が国の競争力や地域経済活性化に大きく資するものであり、成果については、地域の産業界全体に広報活動を進める。 【メッセージ】本事業の展開にあたっては、事業の趣旨を正しく誤解ないように理解してもらい、支持してもらうことを目指す。 【媒体】事業の展開にあたっては、説明会の開催や各種会議、ホームページ等を活用し情報発信していく。成果の発信については、各種会議を活用するのみならず、インターネットや事例集等を活用し、地域産業界に広報活動を進めていく予定。 【タイミング】事業の展開にあたっては、応募開始前の適切な時期に展開する。また、成果の展開にあたっては、毎年度の研究の報告の後や研究期間終了後に速やかに行う。	
⑦事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑧得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	【得ようとする効果】 全国50地域において、専門高校と地域産業界が連携（協働）した人材育成を推進し、将来の専門的職業人及び地域産業界のニーズに応じた職業人材の育成を目指す。また、指定された地域における取組を通じて、他の地域の特色ある多様な取組を促す波及効果も期待する。 目標値：（各地域の取組の多様性を確保しつつ）工業高校等専門高校と地域産業界の連携（協働）を促進し、地域産業界のニーズに対応した人材育成のためのプログラムを開発するとともに、地域産業界のニーズに応じた、将来の専門的職業人を増加させる。 【上位基本目標・達成目標との関係】 本事業の効果을上げることにより、将来の専門的職業人及び地域産業界のニーズに対応した職業人材の育成が図られ、ひいては達成目標にある「専門高校の活性化」という成果に結びつくものと考えられる。	⑩達成年度
		平成23年度
⑪必要性	・我が国の製造業を中心とした経済発展は、工業高校等専門高校が、現場を担う若手技能者を育成し、高い現場の技術力の維持・強化に貢献してきたことが大きな要素。 ・近時、産業社会の技術革新が急速に進む中で、高度の実践技術力への企業ニーズが高まっている。 ・加えて、大量の熟練技術者が定年退職時期を迎える「2007年問題」や若者のもの	

	<p>づくり離れ問題が深刻化する中で、技術の継承やものづくり人材の育成が深刻な課題となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際競争力の維持・強化や地域経済活性化のためには、ものづくりを支える若手の専門的職業人材の育成が急務。 ・このため、将来の専門的職業人の育成及び地域産業界のニーズに応じた職業人材の育成を実現するため、工業高校等専門高校と地域産業界が連携（協働）し人材育成のためのモデル事業を推進し、その成果を全国に普及することが必要である。 ・「経済成長戦略大綱」（6月22日経済財政諮問会議）においては、「・・・、工業高校などの専門高校、・・・において、産学連携により高度な職業人材を養成するための実践的教育・訓練（企業実習、長期インターンシップ等）を促進する。」と記載され、主要施策と位置づけられている。 ・「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（7月7日閣議決定）に、「産学連携による実践的教育・訓練、・・・を推進する。」等と記載されている。 ・第3期科学技術基本計画（平成18年3月28日閣議決定）に、「工業高校・・・において地域の企業等と連携した取組を進める。」と記載されているとともに、分野別推進戦略（平成18年3月22日総合科学技術会議）においても、ものづくり人材、教育と活躍の促進の重要性が指摘されているところであり、国として強力に推進していくことが必要である。
⑫効率性	<p>【事業に投入されるインプット（資源量）】 本事業の予算規模は1,020百万円（予定）。</p> <p>【事業から得られるアウトプット（活動量）】 本事業で行われる、専門高校と地域産業界の連携（協働）した人材育成についての研究等を通じ、将来の専門的職業人及び地域産業界のニーズに応じた職業人材を育成され、ひいては、我が国の国際競争力及び地域経済活性化が期待される。本事業に投入されるインプットを考慮すると、本事業は極めて投資効果が大きい事業と判断される。</p>
⑬想定できる代替手段との比較考量	<p>本事業は、2007年問題やニート・フリーター問題が日本の社会全体の喫緊の課題であるとの認識のもと、国として取り組む事業である。国が実施することにより、様々な形態に則した先導的な実証事例を効率的に積み重ねることが可能。一方、地方自治体の事業として実施した場合には、類似事例の重複や事例の抜け落ちが生じる場合があり、昨今の厳しい財政事情の中においては、国が実施することが適当と判断。</p>
⑭有効性	<p>（本事業実施による直接的効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業実習に参加した生徒数、企業技術者の学校への講師派遣数、企業での高度技術取得のために参加した教員等数 等 ・本事業に参画した企業数、高校数 ・生徒の（地元）企業への就職率、内定率 ・アンケートの活用を通じた、生徒、教員、企業への満足度（生徒の勤労感、職業感の醸成度合いも含む） <p>（本事業実施の波及効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国規模で、専門高校と企業の連携度合い ・全国規模での、生徒の（地元）企業への就職率、内定数 等
	<p>効果の把握の仕方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業に伴う調査やアンケートにより把握する。
	<p>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠</p> <p>本事業において先行して行われた「日本版デュアルシステム」において、企業実習について課題や成果が得られたことを考慮すると、本事業の得ようとする効果は十分達成することが可能と判断。</p>
⑮公平性、優先性	<p>【公平性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優れた提案を公募、選定する予定であり、公平に事業を推進。 <p>【優先性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業社会における後継者育成は焦眉の課題であり、速やかな対応が必要不可欠。 ・「経済成長戦略大綱」、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」においてその推進が求められているところ。
⑯評価に用いたデータ・情報・外部評価等	
⑰備考	<p>【科学技術関係経費の該当の有無】 調整中。</p> <p>【科学技術基本計画上の根拠】</p>

「工業高校や専門高等学校等において地域の企業等と連携した取組を進める。」との記述に該当するものである。

【分野別推進戦略上の根拠】

2007年問題によって失われる可能性のある、団塊の世代が有するものづくりの知識、ノウハウ等を現場の技術を維持、確保するための実践的な人材育成を推進する。また、有能で経験豊富な中高年人材の活躍促進の機会や仕組みを構築する。

ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業 (クラフトマン21)

《国》

経済産業省



文部科学省

指定

各地方経済産業局

指定

各都道府県の商工
労働部



各教育委員会

人材育成連携
推進委員会
(地域・学科の特色に応じた
連携方策を検討)

参加

産業振興財団
・商工会議所等
(連携企業の開拓)

参加

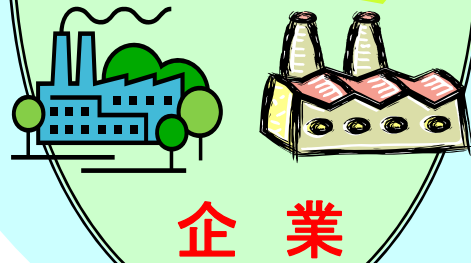


専門高校

(工業高校をはじめとする
ものづくりに関する専門高校)

工業高校
農業高校
水産高校 等

《指定地域》



企業



企業実習の実施



生徒

学校で実践的授業



企業で高度技術習得



技術者など

共同研究



教員など